



代表管理技術者会議の様子
(東北建設マネジメント技
術協会提供)

業務効率化へ 現場の声反映

東北マネジメント技術協会
代表管理技術者会議

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は、仙台市内で2021年度「建設マネジメント業務代表管理技術者会議」を開いた。発注者支援に関わる業務の効率化や適切な履行期間の確保などを巡り、東北地方整備局と認識を共

有。社会資本整備の管理やマネジメント技術の研さん、人材育成に取り組んでいくことを確認した。

会議には東北整備局企画部から佐藤正明技術調整管理官、安部剛技術管理課長ら、協会から役員と代表技術者を合わせ61人が参加した。

秋葉代表理事は「昨年は、新型コロナウイルス対策の一環で執務環境の改善に早速対応してもらった。現場

の技術者の声を反映する重要な場」と会議の意義を語った。佐藤調整管理官は

「全ての社会資本整備プロセスに発注者支援業務が関わる。技術者の幅広い知識の習得、豊富な経験を有する技術者の育成に皆さんの役割は大変重要だ」と期待を寄せた。この後、安部課長が「東北復興働き方改革・人づくりプロジェクト」をはじめICT(情報通信技術)やBIM/CIM、

オンライン電子納品について話題提供した。

議事では「働き方改革」「業務内容」をテーマに意見交換。働き方改革では、業務の効率化に向けてさらなる相互理解を図るとともに、時間外労働の削減のため年度末に集中する業務の平準化やウィークリースタンスのさらなる推進を求めた。業務内容の課題では、業務内容の明確化などを要望した。

平準化の推進要望

東北建設マネ技協
整備局と意見交換



東北建設マネジメント技術協会
(秋葉敬治代表理事)は、仙台市内

のTKPガーデンシティ仙台勾当台で、2021年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を開き、写真、東北地方整備局と会員企業の技術者が発注者支援業務の諸課題について意見を交わした。技術協会は業務のさらなる効率化に向けて、平準化や適切な担当技術者配置、ウィークリスタンスの推進などを求めた。

の削減に向け、年度末に集中している業務の平準化とウィークリスタンスのさらなる推進などを要望した。業務内容では、技術協会が工事監督支援や積算、技術資料作成の各業務の範囲の考え方と内容の明確化を求めた。業務に必要な情報の確実な提供と適切な工程管理、履行期間の確保の必要性なども訴えた。このほか、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として同局管内全事務所執務環境の改善が図られたことに謝意を示した。

議事では、▽働き方改革▽業務内容▽業務環境の改善——の3項目を中心に意見を交わした。働き方改革については、技術協会が時間外労働

技術者の声反映し課題解決

代表管理技術者会議

東北建設マネジメント
技術協会

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は、2021年度建設マネジメント業務代表管理技術者会議を仙台市のTKPガーデンシティ仙台勾当台で開いた。発注者の東北地方整備局と会員各社の管理技術者が業務上の課題を共有し、解決につなげようと毎年開催しているもので、本年度は61人が出席した。秋葉代表理事は「昨年は新型コロナウイルス感染症防

止対策の一環として執務環境の改善に早速対応していた。感謝している」と謝意を示し、「現場で働く技術者の声を反映する重要な会議。きょうの会議が今後につながる実りある会議となることを祈る」とあいさつ。

また、東北整備局企画部の佐藤正明技術調整管理官が「全ての社会資本整備プロジェクトに関する発注者支援業務がなくては社会資本整備は難しいと言っても過言



ではない。幅広い知識の習得、豊富な経験を有する技術者の育成に、皆さんの役割は大変重要だ」と強調した。

会議では、東北整備局企画部技術管理課の安部剛課長が▽東北復興働き方改革・人づくりプロジェクト▽ICT▽BIM/CIM▽オンライン電子納品―の概要などについて説明。

また、技術協会が発注者支援業務に携わる技術者のアンケート結果を説明し、その内容に基づいて各社の管理技術者が業務上の課題を報告した。

この中では、働き方改革に関して、業務効率化に向けたさらなる相互理解と協力の必要性や、年度末に集中する業務の平準化、ウィークリースタンスの推進などを求める声があつた。また、業務内容に関する課題として、各業務(工事監督支援業務、積算技術業務、技術資料作成業務)における業務範囲の考え方や業務内容の明確化を要望。このほか、業務に必要な通達や事務連絡などの確実な情報提供、適切なスケジュール管理や業務履行期間の確保などを求めた。

東北建マネ 技術協会

東北建設マネジメント技術協会(技術協会、秋葉敬治代表理事)は、本年度の建設マネジメント業務代表管理技術者会議を開催し、東北地方整備局と発注者支援業務の遂行に関わる課題などを話し合った。



管理技術者が東北地方整備局と課題を共有した

た。工事監督支援業務などの業務内容に関する課題では、協会側が業務範囲の考え方や業務内容の明確化を要望した。

同会議は11月29日に仙台市内で開かれ、発注者支援業務に携わる企業で構成された技術協会から秋葉代表理事ら53人、東北地域づくり協会から3人、東北地方整備局から5



秋葉代表理事

人が出席。主に会員各社の管理技術者が集まり、働き方改革や業務内容に関して局側と意見を交わした。

あいつで秋葉代表理事は、期待した。東北整備局からは企画部の佐藤正明技術調整管理官が「手元の社会資本整備プロジェクトに関する発注者支援業務がなくなるとは社会資本整備が難しく、このほか、業務に必要な通達や事務連絡などの確実な情報提供、適切なスケジュール管理と業務履行期間の確保を要望した。」

業務内容の明確化要望

国と発注者支援を協議



佐藤技術調整管理官

これまでの会議において多くの課題解決・改善が成され、昨年はコロナ対策の一環で執務環境の改善に対応してもらったことを感謝。「現場で働く技術者の声を反映する重要な会議である」と述べ、今回も実りある会合となることを変重要と考えている」と述べた。これに対し、東北整備局の安部剛技術管理課長は、課題解決に向け各事務所への周知徹底を図っていくと応じた。技術協会は、発注者支援業務に携わる企業によって構成されている団体で、建設マネジメント技術の研さん・振興や人材育成を推進し、東北地域における安心・安全と活力業務内容に関する課題では、工事監督支援、積算技術、技術資料作成などの業務に関し、